

2017年 9月11日 (月) 9:00~12:30 (受付開始: 8:45)

## CRTパートナーセッション

～最先端の人権デュー・ディリジェンスツールを学ぶ～

- 会 場： AP東京丸の内(日本生命丸の内ガーデンタワー 3階) 地図 <http://nissay-marunouchi.com/access/>
- 主 催： 経済人コーポラティブ会
- 共 催： Bluenumber Foundation, ELEVATE, Sedex, Verisk Maplecroft
- 言 語： 英語 (日本語への逐次通訳あり)
- 定 員： 25名
- 参 加 費： 10,000円 (税抜) (各名)
- お 申 込 み： 下記URLにお進みください。締切：8月31日 (木) ※定員になり次第、締め切ります。  
<https://business.form-mailer.jp/fms/f2daa17271545>

近年欧米で児童労働や強制労働を監視する法令が施行されたことに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催が迫る中、日本企業のサプライチェーンを含む人権に関する取り組みに対してグローバルで関心が高まっています。このような状況下で、日本企業はいかに国連「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている人権への負の影響を特定し、予防・軽減し、是正していく人権デュー・ディリジェンスを実行することができるのでしょうか？

企業が人権デュー・ディリジェンスを実行する上で下記のような様々な課題があります。

- ・ サプライチェーンを含む事業に関連する人権問題の認識
- ・ 国や製品に付随する人権リスクの洗い出し
- ・ 潜在的リスクが高い工場や事業所の特定
- ・ サプライチェーン末端にいる生産者の特定
- ・ 膨大な数のサプライヤーのCSR調査票や監査の管理
- ・ 人権教育コンテンツの提供

企業は限られたリソースを効果的に活用して社内で体制を整え、これらの課題に対応していかなければなりません。

CRT日本委員会は上記の懸念や課題に答えるために、いくつかのグローバルな団体と戦略的パートナーシップを締結し、皆様が人権デュー・ディリジェンスを実行できるようにサポート体制を整えています。今回は「CRTパートナーセッション」として、各団体が来日して提供している最先端のツールや教育コンテンツに関して学ぶ機会を提供します。また会場の皆様からのご質問にもお答えいたします。サプライチェーンを含む人権に関する取り組みにお悩みの企業様、また、ツールの導入を検討している企業様も、直接疑問点をご質問・ご確認いただく絶好のチャンスです。

多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

## プログラム日程

- |             |  |
|-------------|--|
| 9:00-9:10   | 開催挨拶<br>経済人コーポラティブ会<br>事務局長 石田 寛   |
| 9:10-9:50   | 「リスク、レジリエンス、レピュテーションを<br>管理する」<br>Verisk Maplecroft<br>シニア ヴァイス プレジデント<br>エラ・アカーマン氏 (Ella Akerman)       |
| 9:50-10:30  | 「Sedex～継続的改善に向けて～」<br>Sedex<br>ヘッドオブメンバーシップディベロップメント・マーケティング<br>ダン・マレー氏 (Dan Murray)                     |
| 10:30-10:40 | 休憩 (10分)   |
| 10:40-11:20 | 「トレーサビリティの真実」<br>ブルーナンバー財団<br>CEO<br>プヴァン・セルヴァナサン氏<br>(Puvan J Selvanathan)                              |
| 11:20-12:00 | 「サプライヤーのキャパシティ・ビルディング<br>ツールであるeLearningの紹介」<br>ELEVATE<br>シニアヴァイスプレジデント<br>ケビン・フランクリン氏 (Kevin Franklin) |
| 12:00-12:20 | 会場との質疑応答   |
| 12:30       | 閉会   |

# CRTパートナーセッション 登壇者・団体紹介



エラ・アカーマン博士  
(Dr. Ella Akerman PhD.)  
Verisk Maplecroft  
シニアヴァイスプレジデント

パリ＝ソルボンヌ大学、アバディーン大学、ロンドン大学キングスカレッジを卒業し、法律・政治・国際関係・歴史学を修める。Verisk Maplecroftの姉妹組織であるWood Mackenzie社にて約10年の勤務を経て、Verisk Maplecroftに入社した。

Verisk Maplecroftは、グローバルリスク分析・リサーチ・戦略予測のトップ企業であり、他に例をみないリスクソリューションポートフォリオを提供している。Maplecroftのデータに基づくソリューションは、組織のレジリエンスや持続可能な調達、投資に影響をおよぼす主要な政治・人権・経済・環境リスクについて、世界的視野と詳細な情報、そして特別な知見を提供するものである。Maplecroftのもつ世界トップレベルのリスクデータとCRT日本委員会によるステークホルダーへのインタビューを組み合わせた人権影響評価サービスを提供し、日本企業の人権に関するリスクマネジメントシステムの構築を支援している。



プヴァン・セルヴァナサン氏  
(Dr. Puvan J Selvanathan)  
ブルーナンバー財団  
CEO

プヴァン・セルヴァナサン氏は、個人情報データをグローバルで共有できるプラットフォームを提供するブルーナンバー財団(国際的NPO団体)のCEOである。以前同氏は、国連人権理事会のビジネスと人権に関する特別の任務保持者、国連グローバル・コンパクト本部「食と農業」の責任者、及び国連&WTO 国際貿易センターの代表を務めていた。またそれ以前は、マレーシアのコングロメイト企業「Sime Darby」のグループチーフサステナビリティオフィサーを務めていた。企業のサステナビリティに関するMBAおよびDBAを保持する一方で、建築家でもある。

Bluenummer Foundationはニューヨークを拠点として活動する、非営利活動法人であり、独立・中立の立場でブルーナンバー(bluenummer)への登録情報を管理している。ブルーナンバー(bluenummer)は、生産者を対象としたIDであり、生産者はブルーナンバー(bluenummer)上に属性や生産地域、生産物を登録することで、その情報を広く一般に公開することができる。登録された情報は、グローバルマップであるブルービュー(BlueView)上で確認することができる。CRT日本委員会は、日本国内の、または、日本向けに輸出する農業および食品業を対象とし、生産者を中心に据えたオンラインプラットフォームの構築を支援している。



ダン・マレー氏 (Dan Murray)  
Sedex  
ヘッドオブメンバーシップディベロップメント・マーケティング

2014年よりSedexの業務に従事。Sedex会員のアカウントマネジメント、そしてヨーロッパ、アメリカ、日本、南アフリカ、オーストラリアのマーケティングチームの責任者を務める。約15年間のグローバル事業開発やアカウントマネジメントの経験があり、MWUKでは事業開発のディレクターを務めた。レスター大学にて歴史・地理を専攻。

同氏はSedexと戦略的パートナーシップを結んでいる経済人コー円卓会議日本委員会(CRT日本委員会)と協力して、日本におけるSedex会員の拡大や、会員に対して付加価値があるサービスが提供できるように支援している。

Sedex(本部:ロンドン)は、グローバルサプライチェーンにおけるエシカルで責任あるビジネス慣行の実現を目指し、エシカルなサプライチェーンデータを管理・共有する世界最大のプラットフォームを提供する非営利団体である。現在、世界150カ国、28以上の業界の40,000以上の企業/団体/工場/自営業者等がSedexの会員となり、そのサービスを利用している(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォームとしては世界最大規模)。CRT日本委員会はSedexの日本代表窓口として、日本企業におけるSedexの導入サポートやアカウントマネジメントを実施している。



ケビン・フランクリン氏  
(Kevin Franklin)  
ELEVATE  
シニアヴァイスプレジデント

ケビン氏は、新製品開発や新興市場を担当している。同氏は企業に対し、グローバルリスク、分析、管理システムにおいて20年以上助言活動を行っている。これまでグローバルな大手企業とシニアレベルで関わり、企業戦略、持続可能性、メトリクス・ドリブンリスク管理と受賞歴のある統合報告において助言業務に携わっている。前職はVerisk Maplecroftの最高執行責任者(COO)であり、サプライチェーンマネジメントプラクティスの監督に携わる。消費財、製造、電子、採掘産業におけるサプライチェーン戦略、組織レジリエンス、責任ある調達、人権デューデリジェンスやコンプライアンス等の業務に携わる。

ELEVATEは、急速に関心の高まるサプライチェーン持続可能性の分野におけるグローバルリーディング企業であり、社会面におけるコンプライアンスアセスメント、リスクマネジメント、改善に向けた取組みを提供している。世界30カ国以上で事業を展開し、企業の調達・購買・コンプライアンス部門に対し、効果的で戦略的なサプライヤー向けプログラムの構築・導入・運用を支援して、これらの活動を通じ、受動的な(reactive)組織から、能動的(proactive)かつ予測能力のある(predictive)組織への変革を促している。CRT日本委員会は、自社のサプライチェーン上での社会・環境面での取り組みを進めたいと考える企業や組織に対して、多言語(英語・中国語・日本語)対応のeLearningを提供している。